

「校内研修活性化支援」に向けた
アンケート調査報告
【中学校版】

「校内研修活性化支援」に向けたアンケート調査報告【中学校版】

目次

1	校内研修の実施状況	2
2	校内研修の計画性・継続性	5
3	校内研修の組織性	7
4	研究授業・研究協議の実施状況	10
5	小集団による研修（SGA※1）の実施状況	14
	※1 SGA : Small Group Activitiesの略	
6	校内研修に対する自己評価	16

※ 授業研究などに代表される「校内研究」、外部講師等による「研修会」など学校が主体となって、教育目標の実現に向け、校長の指導のもと計画的、継続的、組織的に実施する研修の総称を「校内研修」と定義し、使用しています。

〈集計結果表とグラフに表示している数値について〉

- 図中の集計結果表で複数回答の設問の「回答割合」については、調査に回答した学校数に対する割合を記しています。
- 図中のグラフに示している数値は、その項目を選択した学校数を表しています。

1

校内研修の実施状況

中学校での校内研修の実施内容や方法、実施回数や1回当たりの所要時間について考察をしています。

1-1 研修内容

全職員が参加する校内研修会で取り扱った内容（研修テーマを設定している学校においては、それ以外のもの）で最も多かったのは、「特別支援教育」であり、回答した学校の58.5%でした。各校のコーディネーターを中心に現場に即した研修が実施されていると考えられます。

これに次ぐ「教科・学習指導（教えて考えさせる授業）」や「教育課程の編成」も50%以上の割合です。新学習指導要領の全面実施を目前にした状況や学力向上対策の必要性からと考えら

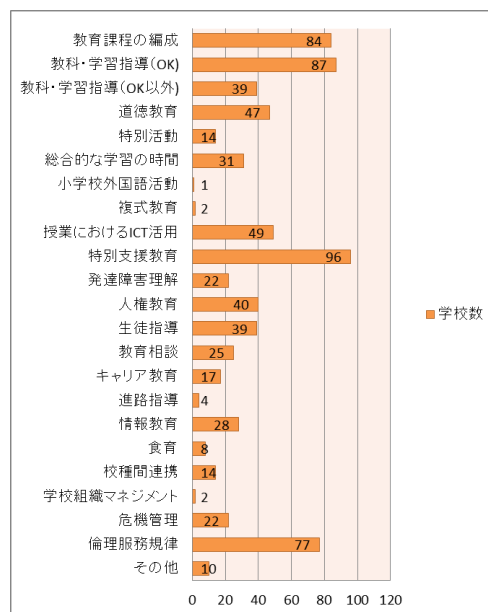
れます。

さらに、「倫理服務規律」についても47.0%となっています。これは平成22・23年度において「教員の不祥事をなくすために各学校での具体的な対策」が求められたことによるものと考えられます。

少数ではありますが、「その他」を選択した学校は、次のような内容を回答しています。

- 学校評価 ●NIE教育 ●校務IT化
- 小中一貫教育に関わる規律・家庭学習
- 家庭・地域との連携

取り扱った内容(複数回答可)	学校数	回答割合
教育課程の編成	84	51.2%
教科・学習指導(OK)	87	53.0%
教科・学習指導(OK以外)	39	23.8%
道徳教育	47	28.7%
特別活動	14	8.5%
総合的な学習の時間	31	18.9%
小学校外国語活動	1	0.6%
複式教育	2	1.2%
授業におけるICT活用	49	29.9%
特別支援教育	96	58.5%
発達障害理解	22	13.4%
人権教育	40	24.4%
生徒指導	39	23.8%
教育相談	25	15.2%
キャリア教育	17	10.4%
進路指導	4	2.4%
情報教育	28	17.1%
食育	8	4.9%
校種間連携	14	8.5%
学校組織マネジメント	2	1.2%
危機管理	22	13.4%
倫理服務規律	77	47.0%
その他	10	6.1%



※OK:「教えて考えさせる授業」の略称

図1-1 全職員が参加する校内研修取扱い内容（年間研修テーマ以外で主なものを五つ以内回答）

1-2 研修回数

全職員参加で実施する校内研修会の回数として最も回答が多いのが「12回」、次いで「10回」となっており、この二つで33.0%を占め

ています。これらの学校では、概ね月1回のペースで研修が実施されていることになります。

また6.1%と少数ですが、20回以上と回答した学校もあり、月2回のペー

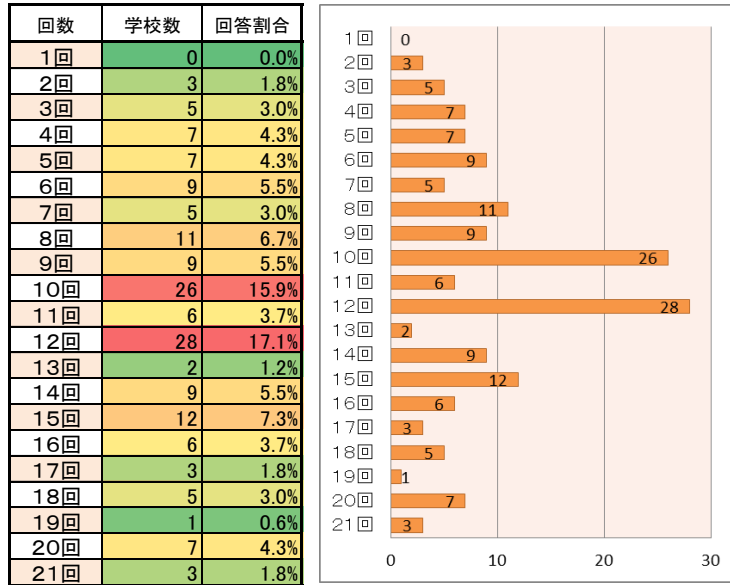


図1-2 全職員が参加する校内研修の年間実施回数

1-3 研修時間

1回当たりの研修時間は、「60分」と回答した学校が最も多く、全体の約半数を占めています。次に多いのが「45分」の33.7%であり、「60

分」と合わせると82.2%に上ります。平常日課の放課後に校内研修を設定するには、この時間幅が一般的であることがうかがえます。

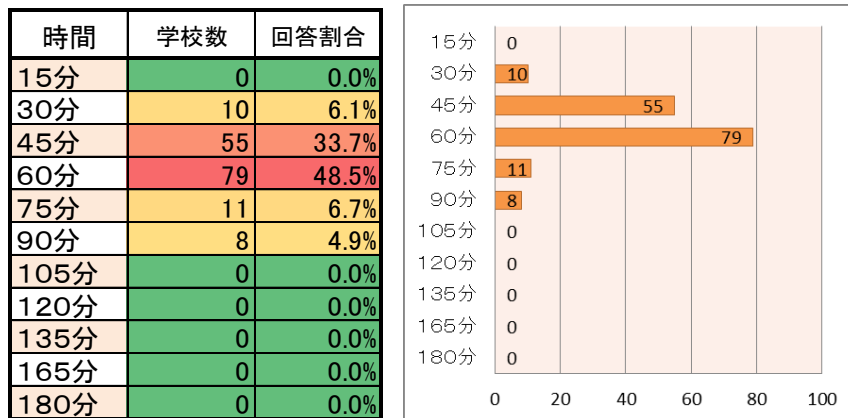


図1-3 全職員が参加する校内研修の1回あたりの所要時間

1-4 研修方法

全職員が参加する校内研修会で実施した研修方法で最も多かったのは、「学校外で行われた研修会等の報告会」で72.6%でした。各種研修会等に参加した教職員から、必要な情報を校内の教職員と共有する時間となっているようです。

これに次ぐ回答として多かったのが、「外部講師による専門的な講義・演習等」で48.8%でした。

また、これらのほかにも事例研究やワークショップ的手法を取り入れた研修など、多様な研修方法の工夫が行われています。

研修方法（複数回答可）	学校数	回答割合
外部講師による専門的な講義・演習等	80	48.8%
シンポジウムやパネルディスカッションなどの討論会	4	2.4%
授業分析のためにワークショップ的な手法(KJ法など)を取り入れた授業研究会	60	36.6%
ワークショップ的な手法(KJ法など)を取り入れたグループ討議	43	26.2%
身近で具体的な事例をもとにした事例研究法(ケーススタディ)	72	43.9%
実習・見学・訓練などの体験学習	27	16.5%
ロールプレイング(役割演技)などのシミュレーション技法	3	1.8%
診断テストやチェックリストなどによる現状の分析	42	25.6%
模擬授業	39	23.8%
学校外で行われた研究発表会等の報告会	119	72.6%
その他	6	3.7%

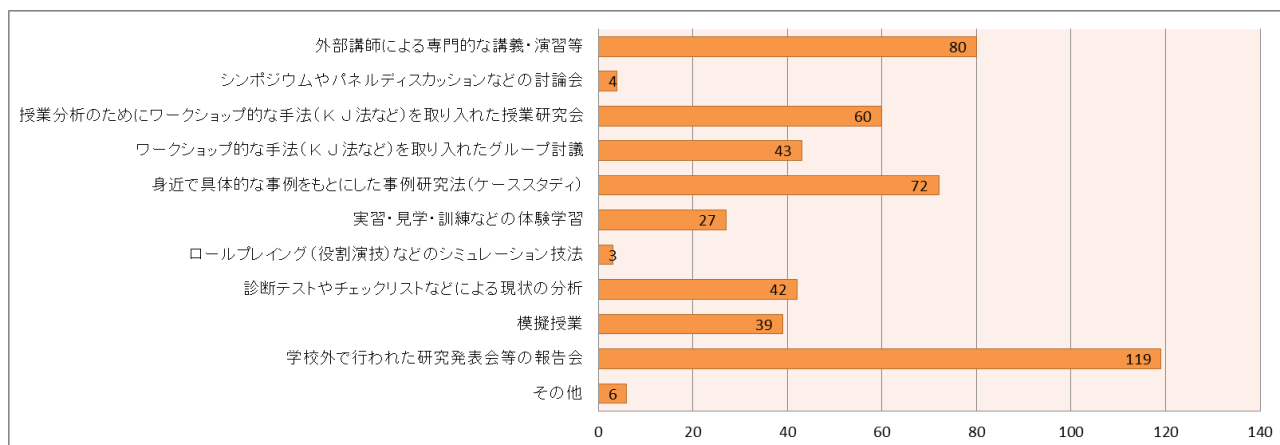


図1-4 全職員が参加する校内研修会で実施した研修方法（複数回答可）

2 校内研修の計画性・継続性

中学校での校内研修における、年間を通じたテーマ設定について考察をしています。

2-1 年間を通じたテーマ設定

98.2%と、ほとんどすべての学校で、年間を通じて継続的に研修をしていくテーマを設定していることが分かります。

研究主任を中心として1年間（継続研究の場合は2～3年）の研究の方向性を定め、同校の教職員が一体となって研修を進めていることがうかがえます。

研修テーマの設定	学校数	回答割合
設定している	161	98.2%
設定していない	3	1.8%
全回答数	164	100.0%

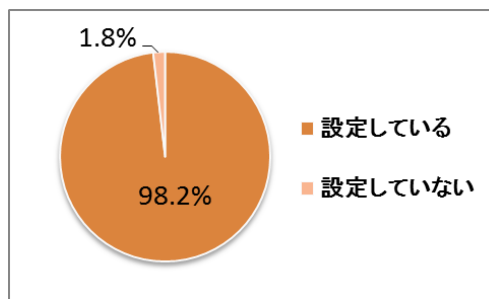


図2-1 年間を通じた研修テーマの設定

2-2 テーマの対象分野

設定テーマとして最も多かった回答は、教科指導で69.8%でした。これは中学校が教科担任制であり、校内研修への共通理解（意思統一）や研修での諸活動に対する意欲が保てる（テーマとして皆が納得して協力しながら

研究を進めることができる）ためと考えられます。

「その他」を選択した学校は、次のような内容を回答しています。

- 各教科等と道徳との関連的指導の実践
- コミュニケーション能力育成
- 特別支援教育的な指導

設定テーマ	学校数	回答割合
教育課程	13	8.2%
教科指導	111	69.8%
総合的な学習の時間	0	0.0%
道徳教育	7	4.4%
特別活動	3	1.9%
生徒指導	3	1.9%
進路指導	5	3.1%
その他	17	10.7%

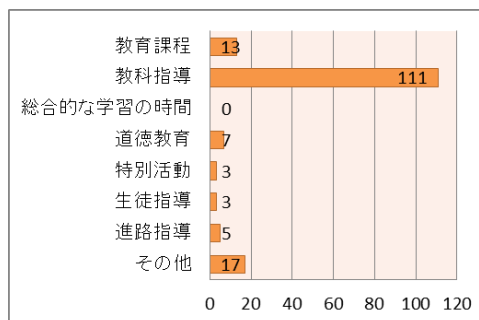


図2-2 研修テーマの対象分野

2-3 テーマ設定の理由

テーマ設定の理由としては、「学校の教育目標を達成するため」との回答が64.8%と最も多くなっています。

「2-2 テーマの対象分野」の問いに照らして考察すると、教科担任それぞれの教科指導を通して、各学校の教育目

標の達成を目指していると考えられます。

「その他」を選択した学校は、次のような内容を回答しています。

- 新学習指導要領全面実施に向けて
- 教育課題の解決のため
- 過年度研究を継承、発展させるため

テーマ設定の理由	学校数	回答割合
研究指定の趣旨をいかすため	21	13.2%
学校の教育目標を達成するため	103	64.8%
教職員の資質能力の向上を図るため	30	18.9%
その他	5	3.1%

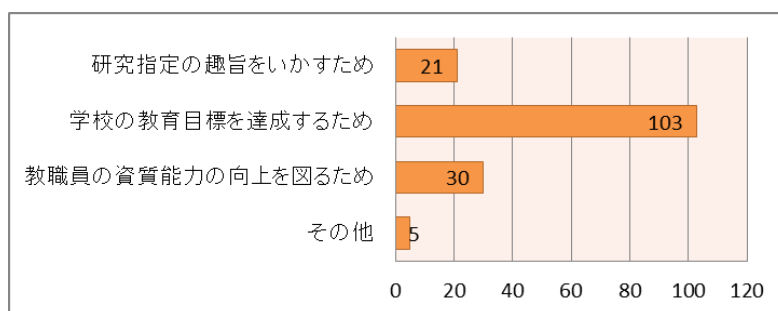


図2-3 研修テーマ設定の理由

3 校内研修の組織性

中学校での校内研修における、推進組織及び学校全体の研修に係る組織編成方法や研修活性化のための組織化の工夫について考察をしています。

3-1 校内研修推進部署

校内研修の推進は、概ね推進委員会等、校内研修のための部署が担っているようです。

また、教務部や研修部などが研修を担っている学校が、35.4%ありま

す。

このようにみると、研修推進のための部署や校務分掌上の推進部が、ほぼすべての学校に設置されていることが分かります。

研修推進のための部署	学校数	回答割合
推進委員会等、校内研修のための部署を組織	104	63.4%
教務部、研修部等が担当している	58	35.4%
設置していない	2	1.2%
その他	0	0.0%

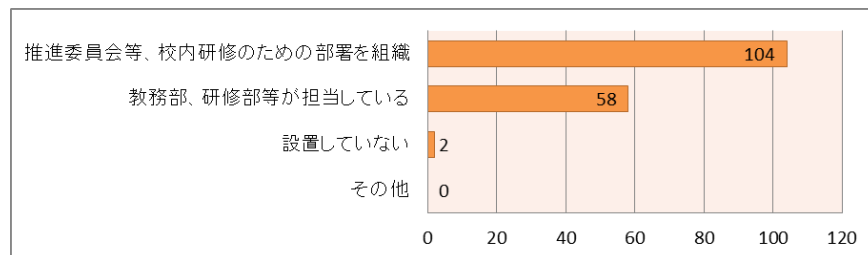


図3-1 校内研修を中心となって推進する部署

3-2 校内研修に係る組織化

「テーマに即した、いくつかのグループを組織し取り組んでいる」が全体の約半数を占め、最も多くなっています。各学年の生徒の実態を踏まえ、教科を越えて全校で取り組むにあたっては、いくつかのグループを組織して研究していくことが効率的と考える学校

が多いことがうかがえます。

また、小学校と異なり、教科を単位とした組織が、学年部会とほぼ同じ割合で生かされていることもうかがえます。

「その他」を選択した学校の回答の中には、「校務分掌の代表者による研究推進部を組織している。」などもありました。

校内研修に係る組織化（複数回答可）	学校数	回答割合
テーマに即した、いくつかのグループを組織し取り組んでいる	93	56.7%
学年を単位とした組織で取り組んでいる	25	15.2%
教科を単位とした組織で取り組んでいる	28	17.1%
部を単位とした組織で取り組んでいる	28	17.1%
特別な組織化はしていない	26	15.9%
その他(例. 縦割り組織での取組)	3	1.8%

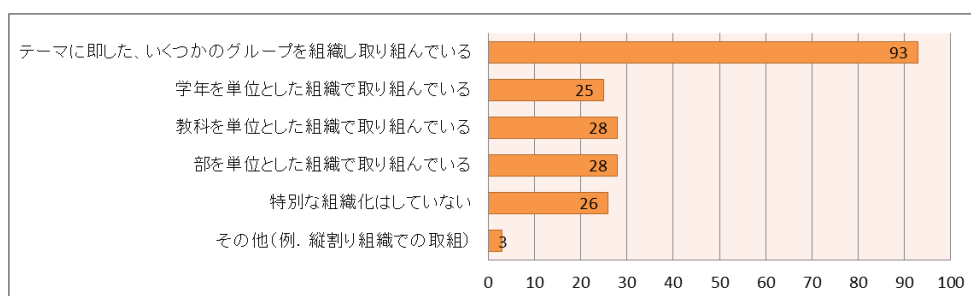


図3-2 校内研修にかかる組織化（複数回答可）

3-3 校内研修活性化のための組織化の工夫

校内研修をより活発なものとするために行っている、学校全体の組織化に関する工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 中堅職員の活用（ミドルリーダーの育成）。
- 小・中学校の管理職（校長・教頭）・教務・研究主任（研究部部长）を含めた研究推進委員会、併設校（異校種）の小学校と中学校での合同の組織的な研究リーダー会（研究部部长会）。
- 管理職を含め全員が研究授業を行い、資質の向上と研修の活性化に努めている。スーパーバイザーの招聘や県教育センター出前授業の活用。
- 学年を単位とした小グループを組織し、時間割の中に学年部会を組み入れているため、協議する時間等の特設しなくてよい。授業カットや教職員への負担が軽減され定期的な開催ができる。
- 全職員が校内研修のどれかのグループに所属する。
- 研究主任を中心として、4つの研究部（授業研究部、スキルワーク部、実態調査部、環境整備部）の部長と校長、教頭で研究の内容や推進について話し合いをもち、全体や各部の取組に生かしている。
- 研究テーマを具現化する。教師一人一人の役割を明確にする。

4 研究授業・研究協議の実施状況

事後の研究協議を位置付けた研究授業の実施状況について、研究授業の実施回数、研究協議の実施方法や1回の所要時間、また協議を効果的なものにするための工夫などを考察しています。

4-1 研究授業の実施回数

研究授業の年間実施回数としては、「11～15回」と回答した学校が最も多く、18.5%です。これは、概ね月1回ペースで研究授業と授業研究会を実施していることとなります。

次いで多いのが「3回」で15.3%

です。以下「5回」、「4回」、「6回」と続きます。

今回の調査から、中学校における研究授業の実施回数は、年に1回という学校から年に16～20回という学校まで幅広く分布していることが分かりました。

研究授業の実施回数	学校数	回答割合
0回	0	0.0%
1回	3	1.9%
2回	3	1.9%
3回	24	15.3%
4回	16	10.2%
5回	18	11.5%
6回	14	8.9%
7回	12	7.6%
8回	12	7.6%
9回	13	8.3%
10回	6	3.8%
11～15回	29	18.5%
16～20回	7	4.5%

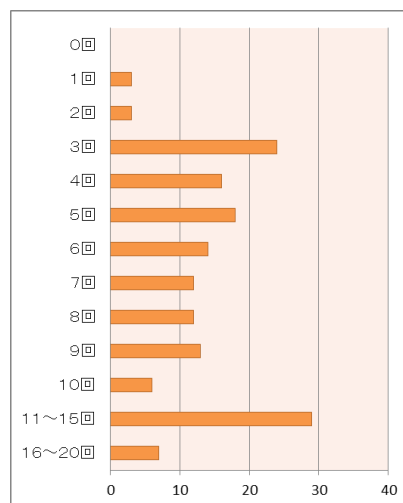


図4-1 研究授業の実施回数

4-2 研究協議の実施方法

研究協議の実施方法については「できるだけ全体会を行うようにしている。」が59.5%と最も多く、できるだけ全体会をとるように工夫している学校が約6割あることが分かります。

その一方で参加者を中心とした協議を行っている学校も3割を超えており、学校の状況に応じて、自習をでき

るだけでなくすようにしようということの表れかもしれません。あるいは、部会方式などの工夫で、研究授業を実施しているのかもしれません。

いずれにしても、その目的に応じて、研究協議の方法を工夫していくことは、時間の確保という観点からも大切なことだと思います。

研究協議の実施方法	学校数	回答割合
できるだけ、全体会を行うようにしている	97	59.5%
教科会を中心として協議を行っている	3	1.8%
学年を中心として協議を行っている	2	1.2%
部を中心として協議を行っている	3	1.8%
研究授業の参加者を中心として協議を行っている	55	33.7%
その他	3	1.8%

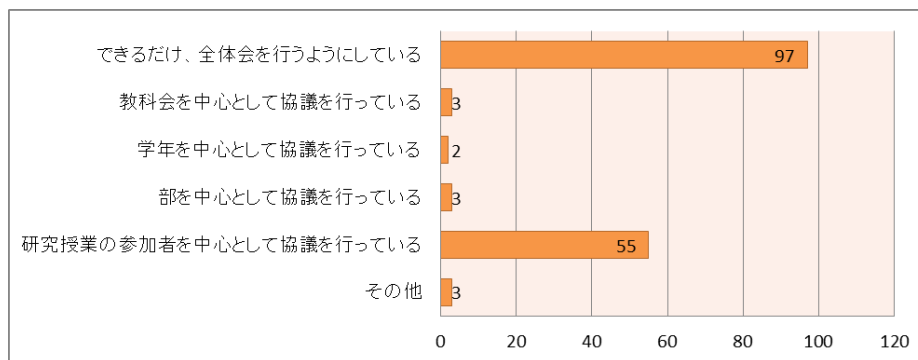


図4-2 研究協議の実施方法

4-3 研究協議の所要時間

研究協議の所要時間は、45分(44.4%)、次いで60分(26.3%)の回答が多く、これは中学校の放課後に設定することができる時間幅に起因

していると考えられます。

30分という回答が全体の1/4と
なっていることから、放課後の時間確保が難しいことがうかがえます。

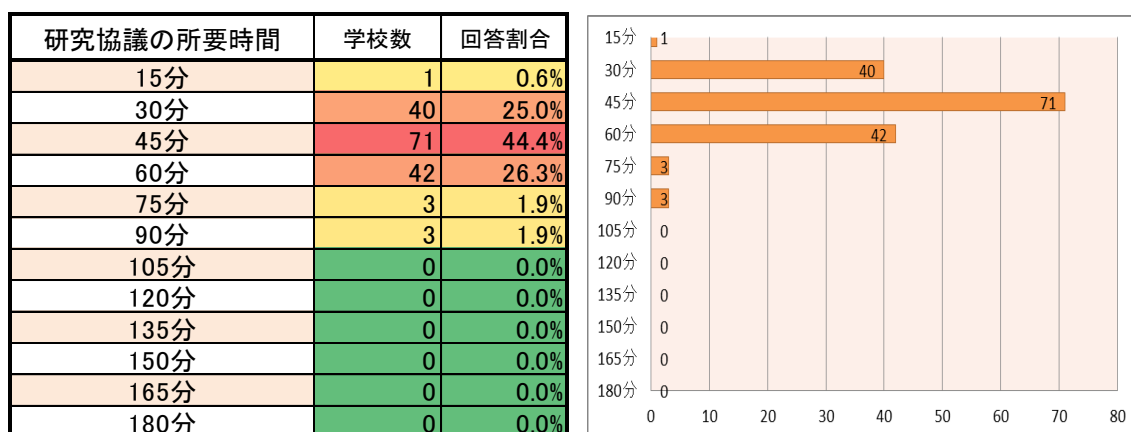


図4-3 研究協議1回あたりの所要時間

4-4 研究協議を効果的なものにするための工夫

研究授業後の研究協議を効果的なものにするために、各校で行っている工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 協議の柱を事前に提示し、デジタルテレビに協議事項を提示しながら共通理解しやすいようにするとともに、まとめの効率化を図る。
- 「授業観察メモ」を作成し、共通の視点から研究協議を行うように努めている。
- グループ、テーマ、視点ごとに初めから職員を分けて討議しやすいようにする。
- KJ法、マトリックス等を利用した研究協議（ワークショップ的な手法）。
- 授業を見る時、一人の生徒の視点で見るよう、注目して見る生徒を参観者に割り当てる。「授業参観の視点」のプリントに意見・感想等を記入。回収したプリントを切り貼りして資料を作成し、その資料に基づいて協議を行う。以上のような工夫により、全員が主体的に参加し発言する研究協議となる。
- 生徒の活動状況に視点をおいて参観し、生徒の視点で授業研究を行う。
- 研究授業時に付箋を配布し、成果・課題を記録する。生徒の様子、発問等に分けて一つの紙に貼付して研究協議を深める。
- 視点を明確にして、授業参観及び協議を行う。
- グループ別の意見交換後、全体協議を行う。

5 小集団による研修（SGA）の実施状況

組織の活性化に有効とされている小集団による主体的な取組について、校内研修の視点とその他の視点から実施状況を整理しています。

5-1 小集団による学び合いを進めるための工夫

学校全体で取り組んでいる校内研修において、少人数での学び合い（研修・研究）を進めるために行っている工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- グループ協議等少人数の話し合いを設定するなどして多くの意見を出し合う。
- ほとんどの教科が1名であることから、系統別にグループを作り指導案検討を行っている。「言語・文化（国・英・社）」「理数（理・数）」保健安全（保体・技家）」
「芸術（音・美・技）」
- 特別支援教育について、校内研修の時間を10分ほど活用し、教師の持ち回りで講義を行っている。
- 教科部会を中心とした授業研究（3～4人）を行う。
- 異教科の教員による指導案検討を行う。
- 学年グループでの指導案検討を行う。

5-2 小集団による学び合いを進めるための工夫【校内研修以外】

校内研修以外での、少人数での学び合いを行っている実践例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 対馬市の事業で、数校から数学教員が集まり対馬ケーブルテレビを利用した「つしまテレビ学習塾」を放映している。その中で、基礎的基本的内容とその利用における効果的習得について協議し、番組を制作している。
- 道徳教育における資料の発掘と作成を、校務分掌における各学年の道徳担当者を中心に行う。
- 他校の研究発表会や教科部会に積極的に参加し、その内容について分掌部会や教科部会で他の部員の教員にも伝達する。
- 積極的に職員を先進校視察に派遣し、その成果を報告し合う。
- 中学校教科指導リーダー養成研修講座受講者による若手教員との事例研究会を行う。
- 授業公開ウィークを設け、ウィーク期間中ならどの時間でも授業参観ができるような仕組みを作り、お互いが授業について語り合えるようにしている。
- 授業レシピ（本校独自の略式指導案の名称）による公開授業を実施する。全職員が年1回、授業を公開している。
- 研究主任を中心に有志による事例研究を行う。
- 近隣の大学と連携して16：30から放課後の学習会を実施している。
- 教育課程等の課題についてプロジェクトチーム会議を実施している。

6

校内研修に対する自己評価

「組織」「リーダーシップ」「意欲」「共通認識」「見通し」「方法」「情報」「成果」「時間確保」「評価・改善」などの自己評価について考察しています。

6-1 組織の有効性

「校内研修のテーマや年間計画にもとづき、校内の組織は有効に機能している。」という設問では、「とてもそう思う」が20.7%、「そう思う」が70.7%となっており、肯定的な回答

が91.4%を占めています。

ほとんどの学校で有効に機能していますが、今後さらに機能的な組織づくりについて検討していく必要があるようです。

組織は有効に機能している	学校数	回答割合
とてもそう思う	34	20.7%
そう思う	116	70.7%
あまりそう思わない	14	8.5%
全くそう思わない	0	0.0%

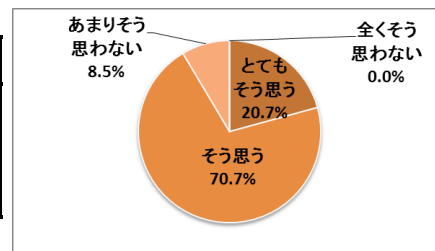


図 6-1 【自己評価】テーマや年間計画にもとづき校内の組織は有効に機能しているか

6-2 リーダーシップ

「校内研修を推進する部署のリーダーシップが発揮されている。」という設問では、「そう思う」が62.2%で最も多くなっています。

多くの学校で研究主任等のリーダー

シップが発揮されていることがうかがえます。ただ、「あまりそう思わない」も16.5%と少なくないことから、リーダーシップをより高めることについて、その要因を分析していく必要があるようです。

推進部署のリーダーシップの発揮	学校数	回答割合
とてもそう思う	35	21.3%
そう思う	102	62.2%
あまりそう思わない	27	16.5%
全くそう思わない	0	0.0%

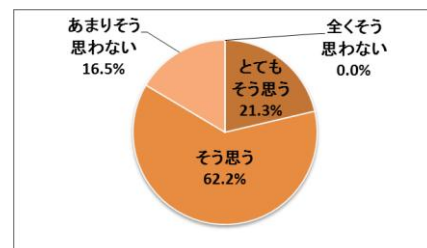


図 6-2 【自己評価】推進する部署のリーダーシップが発揮されているか

6-3 教職員の意欲

「校内研修に教職員が意欲的に取り組んでいる。」という設問では、「そう思う」が71.3%と最も多くなっています。「とてもそう思う」の16.5%と合わせて肯定的な回答は87.8%であり、多くの学校で校内研修は意欲

的に取り組まれています。

しかし、「あまりそう思わない。」も12.2%あり、なぜ意欲的な取組にならないのか、要因を探りながら中学校における校内研修の充実を図っていく必要があります。

教職員は意欲的に取り組んでいる	学校数	回答割合
とてもそう思う	27	16.5%
そう思う	117	71.3%
あまりそう思わない	20	12.2%
全くそう思わない	0	0.0%

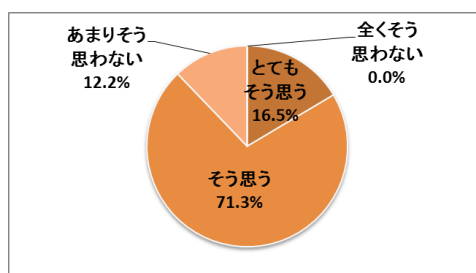


図6-3 【自己評価】教職員は意欲的に取り組んでいるか

6-4 共通認識

「校内研修の取組は、教職員の共通認識のもとに進められている。」という設問では、「そう思う」が66.3%と最も多くなっています。

また、「とてもそう思う」という回答を合すると、92.7%とほとんどの

学校で共通認識のもとに校内研修が進められていることが分かります。

4-2の「研究協議の実施方法」で「できるだけ全体会を行うようにしている。」と回答した学校が半数以上あったことから、全員で共有しようとする意識が高いことがうかがえます。

「共通認識」のもと進められている	学校数	回答割合
とてもそう思う	43	26.4%
そう思う	108	66.3%
あまりそう思わない	12	7.4%
全くそう思わない	0	0.0%

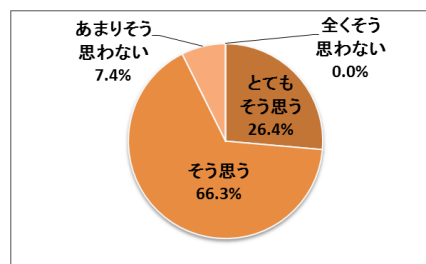


図6-4 【自己評価】教職員の「共通認識」のもと進められているか

6-5 見通し

「校内研修に対して、教職員は年間の見通しを持って取り組んでいる。」という設問では、「とてもそう思う」と「そう思う」で69.5%と約7割の学校で見通しを持って取り組まれています。

一方で30.5%の学校で「あまりそう思わない」と回答していることから、見通しを持った校内研修の取組には改善の余地があることがうかがえます。

年間の見通しを持っている	学校数	回答割合
とてもそう思う	15	9.1%
そう思う	99	60.4%
あまりそう思わない	50	30.5%
全くそう思わない	0	0.0%

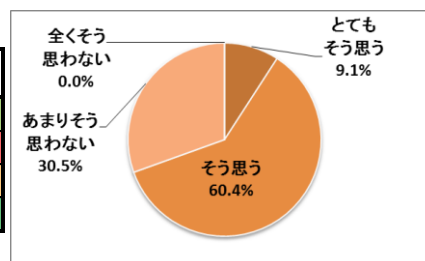


図6-5 【自己評価】教職員は年間の見通しを持って取り組んでいるか

6-6 手法の工夫

「校内研修会の方法は、内容や目的に応じて工夫されている。」という設問では、「そう思う」が70.7%、「とてもそう思う」が17.1%で、両者

を合わせて87.8%となり、ほとんどの学校で研修会の内容、目的に応じた取組の工夫がなされていると考えられます。

方法は工夫されている	学校数	回答割合
とてもそう思う	28	17.1%
そう思う	116	70.7%
あまりそう思わない	20	12.2%
全くそう思わない	0	0.0%

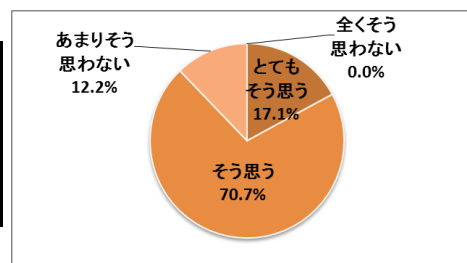


図6-6 【自己評価】方法は、内容や目的に応じて工夫されているか

6-7 資料の収集

「校内研修に必要な資料等を入手できている。」という設問では、「そう思う」が70.1%と多く、それに次ぐ「とてもそう思う」が14.6%となっており、全体の84.7%が校内研修に必要な資料の入手はできていると言えます。

しかし、「あまりそう思わない」が15.2%あることから、資料の提供に関しても教育センターをはじめとする諸教育機関が連携して取り組んでいく必要があるようです。

必要な資料等を入手できている	学校数	回答割合
とてもそう思う	24	14.6%
そう思う	115	70.1%
あまりそう思わない	25	15.2%
全くそう思わない	0	0.0%

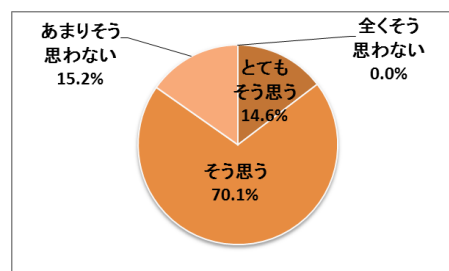


図6-7 【自己評価】必要な資料等を入手できているか

6-8 成果の還元

「校内研修によって得た成果は、児童生徒へ還元されている。」という設問では、「そう思う」が73.2%と最も多くなっています。次いで「とてもそう思う」が16.5%で、ほとんどの

学校で校内研修の成果が生徒へ還元されていると考えられます。

生徒への還元が校内研修の目的ととらえらると、校内研修全般には良い評価がなされていることがうかがえます。

成果は、児童生徒へ還元されている	学校数	回答割合
とてもそう思う	27	16.5%
そう思う	120	73.2%
あまりそう思わない	17	10.4%
全くそう思わない	0	0.0%

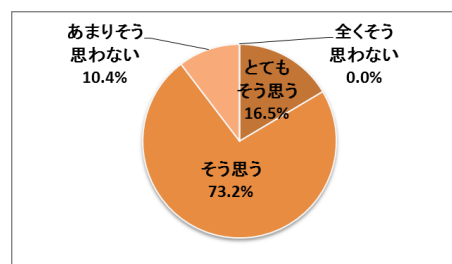


図6-8 【自己評価】成果は、児童生徒へ還元されているか

6-9 時間の確保

「校内研修を実施するための時間は確保できている。」という設問では、「そう思う」が50.6%と多いのですが、「あまりそう思わない」が30.5%もあり、「全くそう思わない」と回答した学校も2校あるなど、否定的な回答は、全体の3分の1に当たります。

6-5の「年間の見通し」同様、校内研修を進めるうえでの課題と言えます。

しかし、そのような中であって17.7%の学校では、工夫して時間を生み出し、校内研修に取り組んでいることがうかがえます。

研修の時間は確保できている	学校数	回答割合
とてもそう思う	29	17.7%
そう思う	83	50.6%
あまりそう思わない	50	30.5%
全くそう思わない	2	1.2%

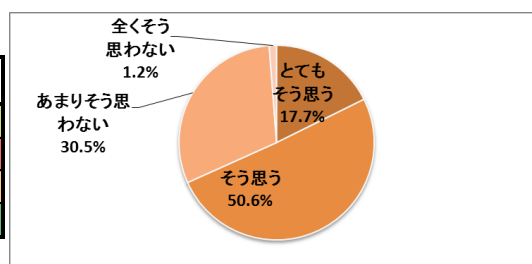


図6-9 【自己評価】実施時間は確保できているか

6-10 評価と改善

「校内研修を適切に評価し、運営の改善に役立てることができている。」という設問では、「そう思う」が70.1%で最も多くなっています。

されている。」と比較すると、生徒への還元はできていても、校内研修の運営面において改善の余地があると考えられます。

約90%の肯定的な回答があった6-8の「校内研修の成果は生徒へ還元

6-5の「年間の見通し」と関連付けたさらなるマネジメントが必要であると考えられます。

適切に評価し、運営の改善に役立てることができている	学校数	回答割合
とてもそう思う	16	9.8%
そう思う	115	70.1%
あまりそう思わない	33	20.1%
全くそう思わない	0	0.0%

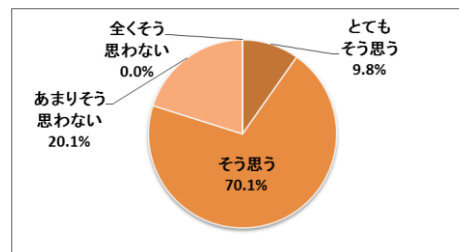


図6-10 【自己評価】適切に評価し、運営の改善に役立てることができているか

校内研修の中で、特に研究授業や授業研究会の実施について、時間の確保や適切な評価及び授業改善の実情について考察しています。

6-11 授業研究の時間確保

「研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できている。」という設問で、最も多いのは「そう思う」の53.0%です。この設問でも「とてもそう思う」の15.2%を含めた肯定的回答に対して、「あまりそう思わない」の29.9%と「全くそう思わない」の1.8%

い」の1.8%を合わせた否定的回答が約32%と他の設問に比べて高くなっています。

授業時数も増え、多忙感も増す中で、授業研究の時間確保は、6-9の「研修時間の確保」と同様に、困難と感じている学校が比較的多いと考えられます。

研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できている	学校数	回答割合
とてもそう思う	25	15.2%
そう思う	87	53.0%
あまりそう思わない	49	29.9%
全くそう思わない	3	1.8%

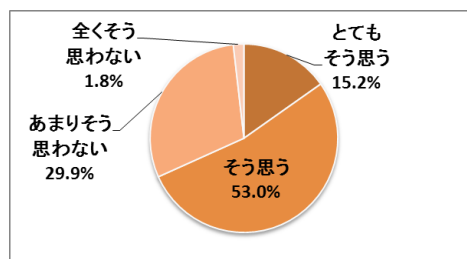


図6-11 【自己評価】研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できているか

6-12 授業の評価と改善

「授業研究会等で研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができている。」という設問では、「そう思う」が73.0%と最も多くなっています。授業研究によって授業改善がなされ、生徒にとって「より分かりや

すい授業」の提供がなされていると考えると6-8の「生徒への還元」の回答結果とほぼ同等の数値になっていることに納得できます。このことから校内研修による取組が授業改善を通して生徒へ還元されていると考えることができます。

研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができている	学校数	回答割合
とてもそう思う	28	17.2%
そう思う	119	73.0%
あまりそう思わない	16	9.8%
全くそう思わない	0	0.0%

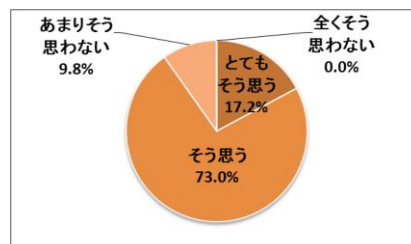


図6-12 【自己評価】研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができているか